

2013年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（3月募集）

[学力重視方式]

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10ページまであります。
- 5 試験時間は 120分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2013年3月17日（日）

簿記

問題 1

次の取引を仕訳しなさい。決算日は年 1 回（3 月 31 日）とする。

- (1) 商品 200,000 円を仕入れ、代金は約束手形を振り出して支払った。その際、引取運賃として 1,000 円を現金で支払った。この運賃は、販売者が負担することになっている。
- (2) 営業用の自動車（取得原価 1,800,000 円、減価償却累計額 972,000 円）を下取りに出して、新車両（購入価格 1,900,000 円）を購入した。旧車両の下取価格は 500,000 円であり、購入価格との差額は現金で支払った。
- (3) 過日の火災により焼失した備品（取得原価 600,000 円、減価償却累計額 240,000 円）について、400,000 円を上限とする火災保険契約を結んでいたため、かねてより保険会社に保険金の支払いを請求してその処理をしていたが、本日、300,000 円の支払いが確定したとの通知を受けた。
- (4) かねてより受け取っていた約束手形 480,000 円を銀行で割り引き、割引料 10,000 円を差し引かれて、手取金を当座預金に預け入れた。保証債務の時価は額面の 1 % である。なお、手形の割引に伴う偶発債務は、評価勘定（割引手形勘定）で処理する。
- (5) 役員に対する賞与 700,000 円を小切手を振り出して支払った。この賞与については、かねてより 700,000 円を見積もり計上している。
- (6) 会社の設立にあたり、株式 500 株を 1 株当たり 10,000 円で発行したところ全額の払い込みを受け、払込金額は当座預金とした。なお、株式発行に伴う費用 140,000 円は現金で支払った。
- (7) 商品（原価 180,000 円、売価 300,000 円）を販売して代金は 12 か月の月賦払いとし、同時に第 1 回目の賦払い金 25,000 円を現金で受け取った。売上収益の計上は、販売基準で処理する。
- (8) 前期末に、借入金に伴う利息（1 年分で 120,000 円）のうち、90,000 円を見越計上していたが、本日、その利息の全額 120,000 円を現金で支払った。なお、見越計上してあった 90,000 円については、当期首に再振替処理してある。

問題 2

次の資料に基づいて、①から⑩の金額を答えなさい。

1. 月初残高試算表

現 預 金	30,000	買 掛 金	25,000
売 掛 金	105,000		
委 託 販 売	33,000		
未 着 品	0		
積 送 品	11,000		

(注) 手元に棚卸資産はないが、委託販売のため、A商品を200個、委託先に発送している。

2. 当月の取引

- (ア) B商品 30,000円 (@500円×60個) について船荷証券を受け取り、代金は掛けとした。
- (イ) 売掛金 60,000円を現金で回収した。
- (ウ) C商品 50個 (@950円) を掛けて仕入れた。
- (エ) B商品のうち、20個が到着したので商品を引き取った。
- (オ) 前期に委託販売した商品の精算金 33,000円 (商品代金 36,000円、積送諸掛 3,000円) について入金があった。
- (カ) D商品 60個 (@275円) を現金で購入した。
- (キ) 買掛金 62,000円を現金で支払った。
- (ク) 委託先がA商品 200個を 20,000円で売却した。
- (ケ) C商品 35個を 49,000円で販売し、代金は掛けとした。
- (コ) D商品 30個 (売価@500円) を委託販売のため委託先に発送した。
- (サ) B商品の残りを船荷証券を使って 30,000円で販売し、代金を掛けとした。
- (シ) B商品 20個を 12,500円で現金により販売した。

3. 月末残高試算表

現 預 金	57,000	買 掛 金	(⑦)
売 掛 金	(①)	売 上	(⑧)
委 託 販 売	(②)	未 着 品 売 上	(⑨)
仕 入	(③)	積 送 品 売 上	(⑩)
未 着 品	(④)		
積 送 品	(⑤)		
売 上 原 価	(⑥)		

問題 3

次の資料に基づいて解答用紙の精算表を完成させなさい。なお、整理記入にともなって生じる勘定科目は解答用紙の精算表に示しているとおりでである。

資料 1：未完成の精算表（一部）

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	57,500							
売掛金	6,900							
受取手形	8,100							
貸付金	20,000							
貸倒引当金		300 2,000						
売買目的有価証券								
子会社株式								
仮払金	88,000							
	問題に関連する部分だけが表示されている。							

資料 2：決算整理事項等

- ①現金預金には外貨（ドル）が含まれており、実際の残額を確認したところ 10 ドル不足していた。その円貨額は 800 円である。原因を調査したが不明なため、雑損として処理する。
- ②受取債権（売掛金及び受取手形の合計額）の期末残高に対して 3%の貸倒引当金を設定する。
- ③貸付金については従来 10%の貸倒れを見積もっていたが、回収可能性を見直した結果、今年度は 20%の貸倒れを見積もることとした。なお、期中に貸付金残高の変動はなかった。
- ④貸倒引当金は受取債権と貸付金の双方に対して一つの勘定で処理している。差額補充法による。
- ⑤当期末の株式の保有状況は、以下の 3 銘柄である。いずれも当期中に取得したものである。A 社株式と B 社株式は売買目的、C 社株式は子会社株式として保有している。売買目的有価証券は時価法、子会社株式は原価法で処理する。
 - A 社株式：取得価額（単価 2,000 円×10 株）、時価 1,890 円（単価）
 - B 社株式：取得価額（単価 1,000 円×10 株）、時価 1,230 円（単価）
 - C 社株式：取得価額（単価 800 円×100 株）、時価 910 円（単価）
- ⑥仮払金 88,000 円（旅費交通費）の精算が済み、現金 13,000 円の返金を受けた。

原価計算

問題 1

次の製造間接費に関する資料をもとに各問に答えなさい。なお、原価差異について、借方差異の場合は「借」、貸方差異の場合は「貸」を明記すること。また、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料】

1	年間基準操業度	: 180,000 時間
2	年間製造間接費予算額	: 179,820,000 円 (うち、固定費 99,900,000 円)
3	当月実際作業時間	: 14,920 時間
4	当月製造間接費発生額	: 14,988,000 円

問 1

製造間接費の①予定配賦率と②当月の正常配賦額を求めなさい。

問 2

当月の製造間接費配賦差異 (総額) を求めなさい。

問 3

上記問 2 の原価差異を①予算差異と②操業度差異に分解しなさい。なお、予算差異の算定に当たって、公式法変動予算を採用すること。

問 4

上記問 2 の原価差異を①予算差異と②操業度差異に分解しなさい。なお、予算差異の算定に当たって、固定予算を採用すること。

問題 2

次の一連の資料をもとに各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料 1：生産データ】

月初仕掛品	100 個 (0.5)
当月投入	900 個
合計	1,000 個
月末仕掛品	200 個 (0.25)
完成品	800 個

* カッコ内は加工進捗度

** 材料は工程の始点ですべて投入

【資料 2：原価データ】

	材料費	加工費
月初仕掛品	126,000 円	177,500 円
当月製造費用	1,116,000 円	2,976,000 円

問 1

当月の完成品総合原価（①総額、②材料費、③加工費）と月末仕掛品原価（④総額、⑤材料費、⑥加工費）を計算しなさい。なお、原価配分法は先入先出法を採用すること。

問 2

当月の完成品総合原価（①総額、②材料費、③加工費）と月末仕掛品原価（④総額、⑤材料費、⑥加工費）を計算しなさい。なお、原価配分法は総平均法を採用すること。

問 3

当月の完成品総合原価（①総額）と月末仕掛品原価（②総額）を計算しなさい。なお、原価配分法は、材料費については先入先出法、加工費については総平均法を採用すること。

問題 3

次の一連の資料をもとに各問に答えなさい。なお、数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

【資料 1：販売データ】

	第 1 期	第 2 期
期首製品	0 個	0 個
当期完成品	200,000 個	240,000 個
当期販売品	200,000 個	200,000 個
期末製品	0 個	40,000 個

* 期首・期末の仕掛品は僅少なため無視

【資料 2：価格・原価データ】

販売価格	@1,800 円
変動製造原価	@600 円
固定製造原価	84,000,000 円
販売費（固定費）	83,000,000 円
一般管理費（固定費）	62,000,000 円

* 原価配分法は総平均法

問 1

直接原価計算を採用した場合、①第1期の営業利益と②第2期の営業利益を求めなさい。

問 2

全部原価計算を採用した場合、①第1期の営業利益と②第2期の営業利益を求めなさい。

問題 4

次の一連の資料をもとに各問に答えなさい。

関大工業株式会社では、単一の製品を大量生産するという前提に基づいた原価計算（単純総合原価計算）をこれまで利用してきた。この原価計算（SYSTEM_A）では、材料費は月初仕掛品と当月投入の合計額を、数量ベースで完成品と月末仕掛品に按分し、加工費は月初仕掛品と当月投入の合計額を、完成品換算量ベースで完成品と月末仕掛品に按分し、完成品総合原価や月末仕掛品原価を計算してきた（総平均法）。

しかしながら、当社が製造する製品仕様は大別して二つ（S型とSS型）あることから、従来の SYSTEM_A では問題があることが製造部より指摘された。そこで企画部は、指図書番号をもとに、製造原価、発注先、製品仕様など、原価計算の基礎になるデータを新しく調査した。資料1は調査前のデータ、資料2は調査後のデータであるが、後者は前者をより詳細に示したものである。

【資料1：調査前のデータ】

完成品数量(個)	月初仕掛品 数量(個)	月末仕掛品 数量(個)	加工進捗度・仮定	月初・当月 材料費(円)	月初・当月 加工費(円)
2,300	500	700	月初・月末ともに50%	?	?

【資料2：調査後のデータ】

指図書番号	数量(個)	月初仕掛品 原価(円)	材料費 (円)	加工費 (円)	発注先	製品仕様	摘要
120507	300	110,300*	---	21,700	SB社	S型	完成・売却
120508	200	163,000**	---	25,000	TM社	SS型	完成・売却
120601	300	---	121,200	150,000	TM社	SS型	完成・売却
120602	300	---	120,300	145,000	TM社	SS型	完成・売却
120603	200	---	80,000	95,000	SB社	SS型	完成・売却
120604	500	---	100,500	115,000	SB社	S型	完成・売却
120605	500	---	101,000	120,120	SB社	S型	完成・売却
120606	500	---	100,000	87,500	TM社	S型	仕掛中
120607	200	---	79,600	87,500	TM社	SS型	仕掛中

* 上記 110,300 (円) のうち、材料費は 60,300 円

** 上記 163,000 (円) のうち、材料費は 82,500 円

現在、上記のデータをもとに、次の二つの原価計算システムを試算中である。一つは、従来の原価計算の変形である。すなわち、これまでの計算の前提をベースにしながら製品品種別に総合原価計算（組別総合原価計算）を行う SYSTEM_B である。この場合、資料 1 のデータを基礎に、資料 2 のデータを用いて S 型と SS 型に分けて総合原価計算を行うことになる。もう一つは、従来の原価計算と異なり、指図書別に原価計算（個別原価計算）を行う SYSTEM_C である。この場合、資料 2 のデータを基礎に個別原価計算を行うことになる。なお、販売部からの情報によると S 型は標準品のため販売単価は 600 円、SS 型は改良品のため販売単価は S 型の 1.5 倍である。

解答にあたり数値が割りきれない場合は小数点第 3 位を四捨五入しなさい。

問 1

SYSTEM_A で計算した場合の、当月の①完成品総合原価（総額）と②月末仕掛品原価（総額）を計算しなさい。

問 2

SYSTEM_B で計算した場合の、当月の①完成品総合原価（総額）と②月末仕掛品原価（総額）を計算しなさい。

問 3

SYSTEM_C で計算した場合の、当月の①完成品総合原価（総額）と②月末仕掛品原価（総額）を計算しなさい。

問 4

当月の売上原価が最も多くなる方法は上記 3 つの SYSTEM のうちどれか。アルファベット（A、B、C）のどれかで答えなさい。

問 5

SYSTEM_A で計算した場合の、当月の①SB 社から得られる利益額と②TM 社から得られる利益額を計算しなさい。なお、マイナスである場合、数値の前に「△」を付すこと。

問 6

SYSTEM_B で計算した場合の、当月の①SB 社から得られる利益額と②TM 社から得られる利益額を計算しなさい。なお、マイナスである場合、数値の前に「△」を付すこと。

問 7

SYSTEM_C で計算した場合の、当月の①SB 社から得られる利益額と②TM 社から得られる利益額を計算しなさい。なお、マイナスである場合、数値の前に「△」を付すこと。

会計学

問題 1

次の文章を基礎に後の問いに答えなさい。

資産の〔あ〕は、資産の種類に応じた〔い〕の原則によって、各事業年度に〔う〕しなければならない。有形〔え〕は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定の〔お〕の方法によって、その〔あ〕を各事業年度に〔う〕し、無形〔え〕は、当該資産の有効期間にわたり、一定の〔お〕の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分しなければならない。〔か〕についても、これに準じて、各事業年度に均等額以上を配分しなければならない。

〔お〕の最も重要な目的は、適正な〔い〕を行なうことによって、毎期の〔き〕を正確ならしめることである。このためには、減価償却は所定の減価償却方法に従い、計画的、規則的に実施されねばならない。〔く〕におよぼす影響を顧慮して減価償却費を任意に増減することは、右に述べた正規の〔お〕に反するとともに、〔き〕をゆがめるものであり、是認し得ないところである。

固定資産の〔あ〕から残存価額を控除した額すなわち〔お〕総額は、〔け〕又は生産高(利用高)のいずれかを基準として配分される。およそ固定資産は〔こ〕のような非償却資産を除くと、物質的原因又は機能的原因によって減価し、早晚廃棄更新されねばならない状態に至るものである。

問 1

上記文章の空欄〔あ〕から〔こ〕にあてはまる語句を以下の語群より選択し、記号(アからソ)で答えなさい。

ア：土地	イ：原価計算	ウ：減価償却	エ：時点
オ：期間	カ：取得原価	キ：公正価値	ク：費用配分
ケ：対応	コ：配分	サ：棚卸資産	シ：固定資産
ス：繰延資産	セ：損益計算	ソ：利益	

問 2

上記文章中の〔こ〕が非償却資産である理由を述べなさい。

問題 2

次の文章を基礎に各問に答えなさい。

近年では、品質管理活動の費用対効果に関する注目の高まりを背景として、品質コストの識別および測定を行う日本企業が、徐々に増加しつつある。

品質コストは、一般的に4つに項目に分類される。〔①〕コストでは、工程管理に伴うコストや、従業員の〔②〕のためのコスト等が挙げられる。〔③〕コストは、原材料の受入検査、および製品の〔④〕の有無にかかわる検査のためのコストが代表的である。〔⑤〕コストは、製品の出荷前に欠陥や〔④〕が発生した場合に、付随して発生するスクラップや廃棄処理に伴うコストである。また、〔⑥〕コストとは、製品出荷後に市場で欠陥や〔④〕が発見された場合に付随して生じる、苦情や〔⑦〕等に関連するコストである。

伝統的な品質コストモデルの仮定によれば、品質水準を向上させる場合には、〔①〕コストと〔③〕コストの合計額が〔⑧〕する一方で、〔⑤〕コストと〔⑥〕コストの合計額は〔⑨〕する。そこで、伝統的な品質管理の観点からは、〔①〕コストと〔③〕コストの合計額が、〔⑤〕コストと〔⑥〕コストの合計額に対して一致するような〔⑩〕的品質水準が望ましいとされる。

問 1

上記文章の空欄に最も適切な語句を語群より選択し、記号（アからソ）で答えなさい。

語群

ア： 増加	イ： 評価	ウ： デミング	エ： 内部失敗	オ： リコール
カ： 減少	キ： MB	ク： 過剰	ケ： 埋没	コ： 訓練
サ： 品質不良	シ： JIT	ス： 外部失敗	セ： 経済	ソ： 予防

問 2

伝統的な品質コストモデルに対する修正モデル（ゼロディフェクト・モデル）について、伝統的なモデルからの修正点を答えなさい。

問題 3

次の財務諸表監査に関する文章に基づき、下記の問に答えなさい。

財務諸表監査の目的は、財務諸表の〔あ〕に対して、監査人が自らの〔い〕を表明することを通じて、財務諸表の〔う〕の程度を明らかにし、もって投資者の〔え〕に資することである。そのためには、監査人は、〔お〕が提示する〔か〕について、立証すべき〔き〕を設定し、〔き〕ごとに〔く〕を選択・適用して〔け〕を入手し、それらの十分性と〔こ〕を評価して〔い〕表明の根拠としなければならない。

問 1

上記文章の空欄〔あ〕～〔こ〕に適切な用語を、監査基準にしたがい下記の語群から選択し、記号（ア～ホの何れか）で答えなさい。

(ア) 準拠性	(イ) 妥当性	(ウ) 適正性	(エ) 正確性
(オ) 見解	(カ) 意見	(キ) 判断	(ク) 信頼性
(ケ) アカウンタビリティ	(コ) 有用性	(サ) 意思決定	(シ) 融資判断
(ス) 投資判断	(セ) 財務諸表項目	(リ) 貸借対照表	(タ) 損益計算書
(チ) 監査要点	(ツ) アサーション	(テ) 監査証拠	(ト) 監査手法
(ナ) 監査計画	(ニ) 監査予算	(ヌ) 監査調書	(ネ) 適切性
(ノ) 監査手続	(ハ) 試査	(ヒ) 精査	(フ) 内部統制
(ヘ) 経営者	(ホ) 受託責任解除		

問 2

財務諸表全体の〔あ〕を監査人が直接立証することができず、〔か〕毎に立証を積み重ねていかなければならない理由を説明しなさい。